

平成29年度第6回狭山市社会福祉審議会会議録

- 開催日時 平成30年1月18日（木）  
午後1時30分から午後3時10分まで
- 開催場所 市役所6階 会議室
- 出席者 18名  
田辺会長、大内副会長、天谷委員、小川（晴）委員、大場委員、  
大森委員、藤吉委員、坂本委員、宮島委員、渡井委員、矢吹委員、  
小川（清）委員、荻谷委員、華野委員、室岡委員、小林委員、  
伊藤委員、高久委員
- 欠席者 2名  
寶積委員、三角委員
- 事務局 13名  
齋藤福祉こども部長、  
三ツ木長寿健康部長、  
増田福祉こども部次長（福祉政策課長兼務）、  
宮岡長寿健康部次長（長寿安心課長兼務）、  
志村長寿安心課介護保険担当課長、湯浅長寿安心課介護事業担当主  
幹、柿沼長寿安心課福祉・いきがい支援担当主幹、松浦長寿安心課福  
祉・いきがい支援担当主幹、橋本長寿安心課管理・保険料担当主幹、  
齊藤長寿安心課介護事業担当主査、田中福祉政策課福祉総務担当主  
幹、長壁福祉政策課福祉総務担当主任、小田切福祉政策課福祉総務担  
当主任
- 傍聴者 2名

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事

（1）第7期狭山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画パブリックコメントの結果報告について

（会議資料1）

- ・パブリックコメントの結果と市の考え方について、長寿安心課介護事業担当湯浅主幹より説明。

〈質疑応答〉

- 会 長 会議資料1が当日配られた理由は、1月15日までパブリックコメントを行っていたからか。
- 担当課長 1月15日の消印の郵送分まで受付分となることから本日の配布となったものである。
- 会 長 P2、「6.地域包括支援センターの充実について」、分割に伴い多くの課題が出ていたという書き方がされているが、課題とは何を指しているのか。
- 事務局 利用者データ等の事務引継ぎや、その手順、設置場所の決定、決定後の準備等の工程管理を指していると思う。
- 委 員 地域包括支援センターは市が直接実施しているのではなく、法人委託なのか。また、1つの法人に一括で委託しているのか、それぞれ別の法人に委託しているのか。
- 事務局 平成18年度からの法改正に伴い、市が直営の地域包括支援センターを1箇所設置し、平成19年度から5つの日常生活圏域に分けて設置をした。その際に介護保険法及び国の基準において事業の委託ができる業務になっているため、狭山市では医療法人4箇所、社会福祉法人1箇所への委託を開始した。平成29年度に富士見・狭山台圏域を富士見・中央圏域と狭山台圏域に分割した圏域は、公募をし、ヒアリング等の手続きを経て、富士見・狭山台圏域を受託していた医療法人に委託することになった。狭山市は医療法人が受託している地域包括支援センターが多いが、株式会社が地域包括支援センターを担っている地域もある。
- 委 員 法人に委託しているということは、地域包括支援センターの運営において、しっかりとした理念に基づき、運営されているのか確認する必要があるのでは。
- 事務局 市が委託内容を決定し、地域包括支援センターごとにバラつきが出ないようにしている。
- 委 員 富士見・狭山台圏域の分割後の地域包括支援センターの設置場所について、現在は暫定的な場所であり、適当な場所が見つかり次第移転ということであるが、見込みは立っているのか。狭山台圏域の高齢化が進んでいるので、狭山台団地の中の空き店舗を利用することが最適なのではないかと考えているがいかがか。
- 事務局 空き店舗については市より提案をした経緯があるが、法人よりそこではできないとの回答があったためその場所ではなく、現在の場所で業務をしている状況である。市としては公共施設の中に設置す

ることではなく、受託された法人で場所を確保し、市が指定した事業を行ってもらうようお願いしている。現時点で、法人より新しい設置場所についての連絡はきていない。

委員 市として地域包括支援センターの業務を標準化するのであれば、指導として設置場所についても法人を説得する必要があるのではないか。

事務局 受託した法人としては、狭山台団地以外に住んでいる狭山台圏域の住民が、団地の地域包括支援センターであると勘違いされるのは困るという意見であり、団地の地域包括支援センターにしたいくないとのことであった。

委員 P3、「9. ボランティアに関する取り組みについて」、市と協賛事業に分かれて市民大学を行っているが、市で行っている学科については、具体的なボランティア像がイメージできなくて、取り組みに対する意識が育たない部分がある。個人的な興味や教養で在学する方が多く、卒業後にボランティア活動に踏み込む方が少ない。市の意向として、各学科の中に実際のボランティア活動に関する授業を加えてもらえないかと思う。

事務局 基本的な知識については多くの方が受講しているが、実際の活動にどのようにつなげるかの支援が抜けていたことは否めないため、今後は生活支援体制整備事業等と連携しながら、地域で活躍するための意識付け・支援を充実させていきたいと考えている。

会長 市民大学において、ボランティアの意識付けをする環境づくりをしてほしいということだが。

担当主幹 市民大学では地域連携推進室を作り、コーディネートを始めているため、経過を見守り、より一層活動が促進するように関わっていきたいと考えている。

委員 市民大学では、受講生が集まらない、集まった受講生が高齢化しているという問題があり、実際に活動する際に身体がついていかないという問題もある。また、NPOに委託している事業だが、予算が減少しているように感じる。来年度については福祉関係の講座がなくなるという話を聞き、時代のニーズに逆行しており残念に思う。市として、平成31年度以降から講座を復活できるようにしてほしい。

委員 P2、「5. 重度のALS（筋萎縮性側索硬化症）以外への進行性難病への取り組みについて」、その他の難病の方が多くないのであれば、市の独自事業として追加することはできないのか。

事務局 地域支援事業の中では不可能であるが、他の形で実施できないわ

けでないので今後の検討課題としたい。

(2) 第7期狭山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画【素案】の変更点及び資料について

(会議資料2)

- ・第7期狭山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画【素案】の変更点及び資料について、長寿安心課介護事業担当湯浅主幹、長寿安心課介護保険担当志村課長より説明。

〈質疑応答〉

会 長 意見、質問はあるか。

委 員 P37、資料7.用語集、「いきいき百歳体操」について、解説の文章は、厚労省の解説文を抜粋しているのか。

事務局 県の資料を基に編集している。

委 員 「たった6種類の」とあり手軽なイメージがするが、60分から90分かかる体操であり、手軽感はないように思う。体操により体が鍛えられることと同等に、仲間づくりができる部分があるため、そこも含められればと思った。

P25、◇狭山市民大学は、「さやま市民大学」だと思う。

委 員 準備運動を含めると12種類あるため、「6種類」という記載は不要だと思う。

事務局 表記については意見を参考に訂正する。

委 員 P29、基本施策6.福祉サービス・介護保険サービスの充実、「緊急通報サービス事業」について、高齢世帯が増えているのに設置件数が減少している理由を聞きたい。

担当主幹 65歳以上で慢性疾患を持っている方からの申請により設置している。施設に入る際に外す方がいるため、このような推移になっている。

委 員 市で経費を負担しているのか。

担当主幹 課税状況により、0円～2,000円代の利用階層を決めている。

会 長 民間の事業者はどのくらいあるのか。

担当主幹 民間の実施状況は把握していないが、市では4事業者に委託契約をして、その中から利用者に選択してもらっている。

委 員 資料に載っている数は、通報件数ではなく設置件数なのか。

担当主幹 設置件数になる。通報件数は、平成26年度532件、平成27年度585件、平成28年度533件になる。

- 会 長 P 29、「徘徊高齢者位置情報サービス利用助成」も件数が少ないように思うが。
- 担当主幹 GPS 端末をリースする際の、初期導入費用の助成になる。情報端末が携帯型の大きさのものになり、徘徊する高齢者が持って出かけないと利用の意味がないため、利用件数が伸びない状況である。
- 委 員 利用料金はいくらか。
- 担当主幹 市では初期導入費用を 1 万円まで助成している。業者や使用回数等によりそれぞれ通信料が違うため、通信料については把握していない。
- 委 員 認知症の方が増えているのに利用が増えないのは制度を知らないのか、料金が高いため利用しないのか。
- 担当主幹 習慣で必ずバックを持ち歩くという方であれば端末をバックに入れておくことで居場所の特定ができるが、何も身に着けずに徘徊してしまう方の場合には、端末を持ち歩かないと利用の意味がないため、利用者が少ないのではないかと思う。
- 担当部長 地域包括支援センター等で必要な方には案内をしているため、周知不足というよりは、実効性がないという部分が大きいと思う。
- 委 員 シニア向けのスマートフォン等もあるため、この制度自体が不要なのではないか。
- 担当主幹 携帯電話が普及する前からある制度を継続している状態であり、時代とマッチしていないところもあるように思う。今後は、QR コードをシール等にして身に付けてもらうようなシステムを考えている。
- 会 長 オレンジカフェにこのような情報は伝わっているのか。
- 事務局 オレンジカフェには地域包括支援センターか市の職員がいるため、相談があれば提供できる体制はできている。
- 委 員 基本料金はいくらなのか。
- 担当主幹 数千円だと思う。
- 委 員 くつに入れるタイプのものもあると聞いた。
- 会 長 認知症の方が増加する可能性があるので、徘徊者をサポートする訓練と併せて検討してもらえればと思う。

### (3) その他

(その他資料)

- ・第 7 期狭山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の答申に向けてについて、長寿安心課介護事業担当湯浅主幹より説明。

- ・第5回ボランティア活動体験発表について、大内副会長より説明。

〈報告事項〉

- ・次回の会議予定について、田中福祉政策課福祉総務担当主幹より説明。  
2月15日（木）午後1時30分～ 教育センター

4 閉会

〈終了〉